

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)平成20年4月11日の内閣府公益認定等委員会による公益法人会計基準を採用している。
- (2)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）・・・定額法
無形固定資産・・・定額法
- (3)引当金の計上基準
退職給与引当金については退職金規程及び内規による。役員退職慰労金の要支給額を計上している。
- (4)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 = 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給与積立預金	29,132,292	3,023,780	2,956,500	29,199,572
固定資産等取得預金	265,303,186	3,594	2,150,500	263,156,280
合 計	294,435,478	3,027,374	5,107,000	292,355,852

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 = 円)

科 目	当期末残高	(うち基金からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産					
退職給与積立預金	29,199,572			(29,199,572)	(29,199,572)
固定資産等取得預金	263,156,280			(263,156,280)	
合 計	292,355,852	(0)	(0)	(292,355,852)	(29,199,572)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 = 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	71,206,931	27,001,582	44,205,349
建 物 付 属 設 備	21,776,426	19,352,664	2,423,762
構 築 物	4,343,265	4,002,191	341,074
車 両 運 搬 具	4,115,645	4,115,642	3
什 器 備 品	37,427,661	31,039,645	6,388,016
ソ フ ト ウ ェ ア	1,546,600	844,909	701,691
合 計	140,416,528	86,356,633	54,059,895

公益目的支出計画実施報告書

【令和5年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	512,251,657円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	187,570,889円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	167,640,595円
②当該事業年度の公益目的支出の額	20,748,614円
③当該事業年度の実施事業収入の額	818,320円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	324,680,768円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	